

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	20,100,033	流 動 負 債	20,234,096
現金及び預金	207,356	支 払 手 形	3,116,289
受 取 手 形	8,243,287	買 掛 金	10,784,917
売 掛 金	10,621,072	短 期 借 入 金	5,713,937
未 収 金	82,911	未 払 金	33,663
商 品	890,236	未 払 費 用	32,715
前 払 費 用	19,776	前 受 金	62,992
有 価 証 券	9,998	預 り 金	15,356
短 期 貸 付 金	11,000	受 入 保 証 金	265,698
差 入 保 証 金	11,819	未 払 法 人 税 等	117,841
繰 延 税 金 資 産	88,000	賞 与 引 当 金	88,000
そ の 他	5,974	そ の 他	2,683
貸 倒 引 当 金	91,400	固 定 負 債	3,671,728
固 定 資 産	5,990,578	長 期 借 入 金	2,881,000
有 形 固 定 資 産	3,114,779	退 職 給 付 引 当 金	617,917
建 物 及 び 構 築 物	607,680	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	11,442
機 械 及 び 装 置	67,746	受 入 保 証 金	61,370
車 両 運 搬 具	7,365	繰 延 税 金 負 債	99,999
器 具 及 び 備 品	49,207	負 債 合 計	23,905,825
土 地	2,382,779	資 本 金	500,000
無 形 固 定 資 産	21,290	資 本 剰 余 金	24,637
ソ フ ト ウ ェ ア	15,519	資 本 準 備 金	24,637
そ の 他	5,771	利 益 剰 余 金	911,376
投 資 そ の 他 の 資 産	2,854,508	利 益 準 備 金	125,000
投 資 有 価 証 券	2,644,756	任 意 積 立 金	350,000
子 会 社 株 式	9,250	別 途 積 立 金	350,000
子 会 社 出 資 金	23,449	当 期 未 処 分 利 益	436,376
長 期 貸 付 金	13,477	株 式 等 評 価 差 額 金	748,850
長 期 営 業 債 権	240,879	自 己 株 式	78
そ の 他	135,795	資 本 合 計	2,184,786
貸 倒 引 当 金	213,100	負 債 及 び 資 本 合 計	26,090,611
資 産 合 計	26,090,611		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		54,730,571
売上原価		52,018,919
売上総利益		2,711,651
販売費及び一般管理費		2,280,208
営業利益		431,442
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	76,417	
その他の営業外収益	22,584	99,001
営業外費用		
支払利息	181,676	
その他の営業外費用	26,121	207,798
経常利益		322,646
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	64,739	64,739
特別損失		
減損損失	45,809	
投資有価証券売却損	8,824	
ゴルフ会員権評価損	3,700	
その他の特別損失	5,466	63,800
税引前当期純利益		323,585
法人税、住民税及び事業税	135,400	
法人税等調整額	4,900	140,300
当期純利益		183,285
前期繰越利益		253,091
当期末処分利益		436,376

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券...償却原価法
子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの..... 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法.....時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法.....先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産.....定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は
建物及び構築物..... 3年～47年
機械及び装置..... 2年～15年
無形固定資産.....定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については取引先の財務情報等から設定した取引先格付別の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金.....従業員賞与の支払に備える為、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金.....従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支出に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象とほぼ同一である為、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
...金利スワップ取引
...為替予約取引
ヘッジ対象
...借入金の利息
...外貨建金銭債権債務等

- (3) ヘッジ方針
社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の借入金に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動を完全に相殺するものと想定することができる為決算日における有効性の判定は省略しております。
また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てている為、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の判定は省略しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
10. 当期から改正後の「商法施行規則」に基づき計算書類等を作成しております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る計算書類等から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は45,809千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 子会社に対する債権
短期金銭債権 246,501千円
2. 有形固定資産減価償却累計額 653,785千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター、複写機等事務用機器及びコンピューターソフトウェアについてはリース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産
投資有価証券 256,958千円
建物及び構築物 440,808千円
土地 2,138,233千円
5. 保証債務等
保証債務 96,525千円
(外貨建65,100千円を含む。)
- (うち、他社分担保保証額を除いた当社保証額49,652千円)
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は748,850千円であります。

損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高
売上高 461,774千円
仕入高 2,004千円
営業取引以外の取引高 17,374千円
2. 1株当たり当期純利益 18円32銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りであります。
損益計算書上の当期純利益 183,285千円
普通株式にかかる当期純利益 183,285千円
普通株式の期中平均株式数 9,999,530株

3. 減損損失

当期において、当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	備 考
長野県富士見町	研修センター	建物及び構築物	遊休
長野県富士見町	研修センター	土地	遊休

当社は原則としてセグメント別に資産のグループ化を行っております。上記の建物及び構築物・土地は、帳簿価額に比し市場価格が著しく下落していることから建物及び構築物・土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（45,809千円）として特別損失に計上致しました。

なお、当該 建物及び構築物・土地の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。

・ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

(繰延税金資産)

賞与引当金	35,800千円
商品評価損自己否認額	35,300千円
未払事業税	12,400千円
その他	4,500千円
繰延税金資産合計	88,000千円

(2) 固定資産

(繰延税金資産)

退職給付引当金繰入限度超過額	384,600千円
貸倒引当金繰入限度超過額	43,700千円
ゴルフ会員権評価損自己否認額	39,600千円
投資有価証券評価損	20,100千円
減損損失自己否認額	18,700千円
土地強制評価減自己否認額	10,600千円
役員退職慰労引当金	4,700千円
その他	800千円
繰延税金資産合計	522,800千円

(繰延税金負債)

適格退職年金信託設定益	108,500千円
株式等評価差額金	514,299千円
繰延税金負債合計	622,799千円
繰延税金負債純額	99,999千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%
住民税均等割	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%

・退職給付会計関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際してこれらの退職金制度の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日）

退職給付債務	2,382,511千円
年金資産（退職給付信託を含む）	1,232,085千円
未積立退職給付債務 +	1,150,425千円
未認識数理計算上の差異	532,508千円
退職給付引当金 +	617,917千円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

勤務費用	61,752千円
利息費用	46,373千円
期待運用収益	5,522千円
未認識数理計算上の差異の費用処理額	71,424千円
退職給付費用 + + +	174,027千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	0.32%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

利益処分

摘 要	金 額
<u>当期末処分利益の処分</u>	円
当 期 未 処 分 利 益	436,376,201
次 期 繰 越 利 益	436,376,201